

## 令和3年度男女共同参画に関する事業所調査 結果報告

横浜市では、性別にかかわらず多様な選択を実現できる社会を目指して、男女共同参画施策を推進しています。

市内事業所における男女共同参画の取組の現状及び課題を把握し、施策推進の参考資料とするため、調査を実施しました。このたび調査結果がまとまりましたので、ご報告します。

### ■ 調査結果のポイント

#### 男女別にみた雇用形態構成（報告書 p. 12～）

全従業員に占める正社員・正職員比率は58.4%。男性従業員に占める正社員・正職員比率は76.6%、女性従業員に占める正社員・正職員比率は38.0%で差がある

正社員・正職員比率  
の男女差

**38.6** ポイントの差

全従業員に占める正社員・正職員比率は58.4%で前回（R2:63.4%）から5.0ポイント低下した。内訳をみると、男性従業員に占める正社員・正職員比率は76.6%（R2:77.5%）で0.9ポイントの低下に留まる一方、女性従業員に占める正社員・正職員比率は38.0%（R2:46.3%）と8.3ポイント低下している。正社員・正職員比率は男女間で38.6ポイントの差がある。

#### 【新規項目】従業員の平均賃金（月収）（報告書 p. 24～）

正社員・正職員の平均賃金(月収)は、男性334,598円、女性268,874円で差がある

正社員・正職員の平均  
賃金(月収)の男女差

**65,724** 円の差

雇用形態別にみると、正社員・正職員の平均賃金（月収）は、男性は334,598円、女性は268,874円で、女性が65,724円低い。  
また、非正規社員・非正規職員の平均賃金（月収）は、男性は133,932円、女性は114,651円で、女性が19,281円低い。

#### 女性管理職の割合（報告書 p. 36～）

課長相当職以上の女性比率は18.7%で、上昇傾向

課長相当職以上の  
女性管理職比率

**1.5** ポイント上昇し  
**18.7%**に

課長相当職以上の女性比率は18.7%で前回（R2:17.2%）から1.5ポイント上昇した。

また、女性役員がいる事業所では、いない事業所に比べてすべての職位で女性管理職比率が高くなっている。

一方、「女性管理職の登用は必要だと思うが、それを意識した取組は実施していない」「女性管理職の登用が必要だとは思わず、取組も実施していない」の合計が73.6%となっている。

## 多様で柔軟な働き方に関する制度の有無と利用状況（報告書 p. 61～）

非正規と正規の転換制度に関する制度・利用実績がある事業所の割合は 31.2%  
テレワークに関する制度・利用実績がある事業所の割合は 26.9%

テレワークに関する  
制度・利用実績あり

**1.2 ポイントの上昇  
に留まる**

多様で柔軟な働き方に関して、制度があり利用実績があると回答した事業所は、「非正規と正規の転換制度」31.2%、「テレワーク」26.9%、「フレックスタイム」22.7%、「限定正社員制度（職務・勤務地・短時間等）」15.4%、「職種の転換制度（一般職と総合職等）」13.5%となっている。「テレワーク」に関する制度・利用実績があるとの回答は前回（R2:25.7%）から 1.2 ポイントの上昇に留まっている。

## 育児休業の取得状況（報告書 p. 72～）

男性従業員の育児休業取得率は 15.7%。このうち半数以上が1か月以上取得

男性の育児休業  
取得率

**1.9 ポイント低下し  
15.7%に**

1か月以上取得した人の合計

**16.0 ポイント上昇し  
54.2%に**

男性従業員の育児休業取得率は、15.7%と前回（R2:17.6%）から 1.9 ポイント低くなったものの、前々回以前と比べると上昇傾向（H25:4.2%、H27:6.4%、H29:7.2%）にある。

育児休業を取得した男性従業員の取得期間は、「1か月以上3か月未満」取得した従業員が 31.3%で前回（R2:14.5%）から 16.8 ポイント上昇しており、「1か月以上」取得した従業員を合計すると 54.2%で前回（R2:38.2%）から 16.0 ポイント上昇している。

## ハラスメント対策に関する取組状況（報告書 p. 81～）

約半数の事業所が職場のあらゆるハラスメントについて対策を実施

対策を実施している  
事業所の割合

**11.6 ポイント上昇し  
48.4%に**

「職場のあらゆるハラスメントについて、防止策や対応策等の取組を行っている」と回答した事業所は 48.4%で前回（R2:36.8%）と比較して 11.6 ポイント増加している。

一方、「必要性は感じているが、取組は進んでいない」「特に必要性は感じていない」の合計が 49.4%となっている。

### ■ 調査概要

調査対象	「平成 28 年経済センサス・活動調査 調査票」に基づく横浜市内所在の事業所で、産業分類が A（農業、林業）、B（漁業）及び C（鉱業、採石業、砂利採取業）を除く産業に属する、従業員規模 10 人以上の 10,739 民営事業所のうち 3,500 事業所
抽出方法	従業員規模における①10～99 人、②100～299 人、③300～499 人、④500 人以上の各区分において、従業員規模ごとの母数に基づいて比例割り当てした標本数を無作為抽出
調査方法	郵送配布・郵送回収法
調査期間	令和 3 年 10 月 4 日～10 月 25 日
回収結果	配布票数：3,123 票 有効回収票数：781 票（有効回収率：25.0%）

ウェブページ：[https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/danjo/chosa/R03\\_jigyousho.html](https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/danjo/chosa/R03_jigyousho.html)

### お問合せ先

政策局男女共同参画推進課担当課長 栗原 渉 Tel 045-671-4061